



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1826 URL <https://www.sata.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 克行
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員 管理本部長（氏名） 堀内 金弘（TEL）027(251)1551
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	15,672	△7.3	463	73.9	473	74.8	295	81.5
2025年3月期中間期	16,899	54.7	266	—	270	—	162	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 311百万円（88.0%） 2025年3月期中間期 165百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	19.82	—
2025年3月期中間期	10.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	21,074	10,681	50.7
2025年3月期	27,489	15,522	56.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 10,681百万円 2025年3月期 15,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	38,745	20.1	1,085	13.0	1,081	11.7	799	30.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	15,521,233株	2025年3月期	15,521,233株
2026年3月期中間期	3,475,031株	2025年3月期	118,031株
2026年3月期中間期	14,894,857株	2025年3月期中間期	15,321,958株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、また旺盛なインバウンド需要の高まりなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張、外国為替市場における円安基調の影響もあり資源価格・原材料価格の高止まりが続き、またトランプ米大統領の関税政策への懸念等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、前年同期に比べ3千3百万円増加し188億6千9百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

売上高は、民間建築の大型工事の完成が減少したこと等により、前年同期に比べ12億2千7百万円減少し156億7千2百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

繰越高は、前年同期に比べ75億2百万円増加し330億7千5百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

営業利益は、建設工事物価上昇分の価格転嫁交渉等による売上総利益率の改善等により、前年同期に比べ1億9千7百万円増加し4億6千3百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

経常利益は、前年同期に比べ2億2百万円増加し4億7千3百万円（前年同期比74.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額1億2千5百万円の計上などがあるものの、前年同期に比べ1億3千2百万円増加し2億9千5百万円（前年同期比81.5%増）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが連結会計年度の下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ、下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同期に比べ3億8百万円増加し49億9千2百万円（前年同期比6.6%増）となりました。売上高は、前年同期に比べ10億6千8百万円増加し48億5百万円（前年同期比28.6%増）となり、売上総利益は、前年同期に比べ1億6千9百万円増加し4億7千6百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同期に比べ2億2千1百万円減少し136億7千7百万円（前年同期比1.6%減）となりました。売上高は、前年同期に比べ22億4千1百万円減少し106億6千7百万円（前年同期比17.4%減）となり、売上総利益は、前年同期に比べ1億6千6百万円増加し9億8千4百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同期に比べ5千3百万円減少し1億9千9百万円（前年同期比21.3%減）となりました。売上高は、前年同期に比べ5千3百万円減少し1億9千9百万円（前年同期比21.3%減）となり、売上総利益は、前年同期に比べ3千2百万円減少し1千1百万円の損失（前年同期は2千万円の利益）となりました。

（２）財政状態に関する説明

〔連結財政状態〕

当中間連結会計期間末の総資産は、現金預金（63億5千2百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ64億1千4百万円減少し210億7千4百万円（前期比23.3%減）となりました。

負債総額は、未成工事受入金（21億1千1百万円）の減少、その他の流動負債（6億1千2百万円）の減少、短期借入金（21億円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億7千3百万円減少し103億9千3百万円（前期比13.1%減）となりました。

純資産は、自己株式の取得（42億4千6百万円）、剰余金の配当（9億2千4百万円）や親会社株主に帰属する中間純利益（2億9千5百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ48億4千1百万円減少し106億8千1百万円（前期比31.2%減）となりました。

自己資本比率は、純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント減少し50.7%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ63億5千2百万円減少し76億7千万円（前期比45.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ18億5百万円増加し27億6千2百万円（前年同期比188.7%増）となりました。

これは主に、未成工事受入金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億3千9百万円増加し3億7千5百万円（前年同期比940.5%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ27億4千8百万円増加し32億1千4百万円（前年同期比590.0%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くことが予想されます。一方で、少数与党による政権基盤の脆弱さに加え、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張、金利上昇や急激な為替変動の影響が懸念され、またトランプ米大統領の関税政策への懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。

建設業界におきましては、安定的な公共投資、回復傾向にある民間設備投資によって増加基調にあります。しかし供給面においては、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、建設業の時間外労働上限規制への対応等の影響もあり、厳しい事業環境が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは【Challenge the Next Future with our Passion!】「私たちは、何事にも情熱（Passion）をもって、真摯に挑戦（Challenge）し、不断の自己革新を継続することで「次の100年（Next Future）」を創造します。」を基本理念に、中期経営計画と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた方針の確実な遂行に最大限の努力を行ってまいります。

内容については、「中期経営計画（2025.4-2028.3）」をご参照ください。

https://www.sata.co.jp/uploads/2025/02/sata_financial_release_20250210_03.pdf

通期の業績予想につきましては、今後の動向が不透明なことから現時点において、2025年5月12日の決算短信で公表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,103	7,750
受取手形・完成工事未収入金等	7,583	7,416
未成工事支出金	27	38
材料貯蔵品	91	103
その他	448	361
流動資産合計	22,255	15,670
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,086	1,104
土地	2,685	2,677
その他（純額）	401	396
有形固定資産合計	4,173	4,177
無形固定資産	278	269
投資その他の資産		
投資有価証券	415	725
繰延税金資産	294	162
その他	70	68
投資その他の資産合計	781	956
固定資産合計	5,233	5,403
資産合計	27,489	21,074
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	4,550	4,067
短期借入金	302	2,402
1年内償還予定の社債	200	200
未成工事受入金	3,691	1,579
完成工事補償引当金	35	36
賞与引当金	474	299
役員賞与引当金	22	-
工事損失引当金	174	54
その他	1,127	514
流動負債合計	10,578	9,152
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	326	175
長期未払金	2	2
再評価に係る繰延税金負債	403	403
退職給付に係る負債	91	96
その他	65	63
固定負債合計	1,388	1,240
負債合計	11,966	10,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,082	2,084
利益剰余金	10,773	10,144
自己株式	△55	△4,285
株主資本合計	14,687	9,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	3
土地再評価差額金	848	848
その他の包括利益累計額合計	835	851
純資産合計	15,522	10,681
負債純資産合計	27,489	21,074

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	16,899	15,672
売上原価	15,758	14,221
売上総利益	1,141	1,451
販売費及び一般管理費	874	987
営業利益	266	463
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	7
保険配当金	3	4
その他	15	6
営業外収益合計	21	18
営業外費用		
支払利息	4	8
社債発行費	13	-
その他	0	0
営業外費用合計	17	9
経常利益	270	473
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	270	476
法人税、住民税及び事業税	20	56
法人税等調整額	87	125
法人税等合計	108	181
中間純利益	162	295
親会社株主に帰属する中間純利益	162	295

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	162	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	16
その他の包括利益合計	2	16
中間包括利益	165	311
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	165	311

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	270	476
減価償却費	84	97
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△143	△175
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△22
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△175	△120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	5
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	4	8
社債発行費	13	-
固定資産除却損	-	0
固定資産売却益	-	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△265	167
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△51	△11
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△878	△587
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	45	△2, 111
その他	△142	△159
小計	△1, 260	△2, 455
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	△4	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	304	△304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△956	△2, 762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△120
有形固定資産の売却による収入	-	38
無形固定資産の取得による支出	△0	△7
投資有価証券の取得による支出	-	△286
その他	△14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	2, 000
長期借入金の返済による支出	△46	△51
自己株式の取得による支出	-	△4, 246
社債の発行による収入	486	-
社債の償還による支出	△515	-
配当金の支払額	△395	△916
その他	4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△3, 214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1, 458	△6, 352
現金及び現金同等物の期首残高	13, 856	14, 023
現金及び現金同等物の中間期末残高	12, 397	7, 670

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、自己株式の取得を2025年5月19日開催の取締役会決議に基づき248,500株、2025年8月4日開催の取締役会決議に基づき123,400株、2025年9月11日開催の取締役会決議に基づき3,000,000株行いました。また、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブの退職者分を1,800株取得しました。

自己株式の処分を譲渡制限付株式報酬として2025年6月26日開催の取締役会決議に基づき16,700株行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が4,230百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,285百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	2,476	1,771	—	4,247	4,247	—	4,247
民間	1,260	11,138	252	12,651	12,651	—	12,651
顧客との契約から生じる収益	3,737	12,909	252	16,899	16,899	—	16,899
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,737	12,909	252	16,899	16,899	—	16,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	74	74	74	△74	—
計	3,737	12,909	327	16,974	16,974	△74	16,899
セグメント利益	307	817	20	1,145	1,145	△4	1,141

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	3,368	3,041	—	6,410	6,410	—	6,410
民間	1,436	7,626	199	9,262	9,262	—	9,262
顧客との契約から生じる収益	4,805	10,667	199	15,672	15,672	—	15,672
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,805	10,667	199	15,672	15,672	—	15,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	45	45	45	△45	—
計	4,805	10,667	244	15,717	15,717	△45	15,672
セグメント利益	476	984	△11	1,448	1,448	2	1,451

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2百万円であります。

(注) 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		前中間期		当中間期		増減金額	前年 同期比	(参考) 前期	
		2025年3月期		2026年3月期				2025年3月期	
		中間期 連結会計期間		中間期 連結会計期間				連結会計年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
工事関係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受 注 工 事 高	土木関連	4,683	25.2	4,992	26.7	308	6.6	12,915	34.0
	建築関連	13,898	74.8	13,677	73.3	△221	△1.6	25,119	66.0
	合計	18,582	100.0	18,670	100.0	87	0.5	38,034	100.0
完 成 工 事 高	土木関連	3,737	22.5	4,805	31.1	1,068	28.6	8,303	26.1
	建築関連	12,909	77.5	10,667	68.9	△2,241	△17.4	23,489	73.9
	合計	16,646	100.0	15,473	100.0	△1,173	△7.0	31,792	100.0
繰 越 工 事 高	土木関連	7,753	30.3	11,605	35.1	3,852	49.7	11,418	38.2
	建築関連	17,819	69.7	21,469	64.9	3,650	20.5	18,460	61.8
	合計	25,573	100.0	33,075	100.0	7,502	29.3	29,879	100.0
兼業事業		百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高		252		199		△53	△21.3	472	
完成高		252		199		△53	△21.3	472	
合計		百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高		18,835		18,869		33	0.2	38,506	
売上高		16,899		15,672		△1,227	△7.3	32,264	
繰越高		25,573		33,075		7,502	29.3	29,879	

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別			前中間期		当中間期		増減金額	前年 同期比	(参考) 前期	
			2025年3月期		2026年3月期				2025年3月期	
			中間期 会計期間		中間期 会計期間				事業年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
工事関係			百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	官庁	2,184		3,901		1,716	78.6	8,306	
		民間	2,117		90		△2,027	△95.7	3,410	
		合計	4,302	25.7	3,991	26.2	△310	△7.2	11,717	36.9
	建築関連	官庁	7,334		516		△6,818	△93.0	9,350	
		民間	5,077		10,754		5,676	111.8	10,664	
		合計	12,412	74.3	11,270	73.8	△1,141	△9.2	20,015	63.1
	合計	官庁	9,518	57.0	4,417	28.9	△5,101	△53.6	17,657	55.6
		民間	7,195	43.0	10,844	71.1	3,648	50.7	14,074	44.4
		合計	16,714	100.0	15,261	100.0	△1,452	△8.7	31,732	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	2,476		3,368		891	36.0	5,256	
		民間	536		988		452	84.2	1,561	
		合計	3,013	23.0	4,357	34.6	1,344	44.6	6,818	27.8
	建築関連	官庁	1,668		3,023		1,355	81.2	4,669	
		民間	8,394		5,208		△3,185	△38.0	13,011	
		合計	10,062	77.0	8,232	65.4	△1,830	△18.2	17,681	72.2
	合計	官庁	4,144	31.7	6,392	50.8	2,247	54.2	9,926	40.5
		民間	8,930	68.3	6,197	49.2	△2,733	△30.6	14,573	59.5
		合計	13,075	100.0	12,589	100.0	△486	△3.7	24,499	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	4,883		8,758		3,874	79.3	8,225	
		民間	2,687		2,056		△630	△23.5	2,955	
		合計	7,571	31.5	10,815	35.7	3,244	42.8	11,180	40.5
	建築関連	官庁	8,985		5,493		△3,491	△38.9	8,001	
		民間	7,448		13,963		6,514	87.5	8,417	
		合計	16,434	68.5	19,457	64.3	3,022	18.4	16,419	59.5
	合計	官庁	13,869	57.8	14,252	47.1	382	2.8	16,226	58.8
		民間	10,136	42.2	16,020	52.9	5,884	58.1	11,373	41.2
		合計	24,005	100.0	30,272	100.0	6,267	26.1	27,600	100.0
兼業事業			百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高			255		200		△55	△21.6	507	
完成高			255		200		△55	△21.6	507	
合計			百万円		百万円		百万円	%	百万円	
受注高			16,970		15,462		△1,507	△8.9	32,239	
売上高			13,331		12,789		△541	△4.1	25,006	
繰越高			24,005		30,272		6,267	26.1	27,600	